烽火
No. 13
(関西) 共産主義者同盟政治機関紙
編集発行人・安達　元
連絡先・京都市上京区烏丸今出川　同志社大構内
京都府学連気付

万国のプロレタリアート団結せよ！
戦闘的労働者・学生は共産主義者同盟に結集せよ！

労使協調思想を拒否し、闘う労働者の階級的運動を職場に建設しよう！

特集・日経連新方針と総評大会

日本労働者階級への攻撃と総評新方針の反動的性格

▲はじめに▼

総評は七月二十五日からの定期大会に向けて、五月四日に基本構想を発表した。

今更の批判と、もうすでに呆れかえった活動家もいるが、しかし現実に日本の労働運動の中心組織たる総評が、いかなる情勢分析の上に立って、六三年度の運動を志向しようとしているかは、重大な問題である。

新方針の特徴は、昨年度の「日本的労働組合主義」の積極的推進を更に押し進めている。しかも果して、「日本的労働組合主義」なるものは、一体いかなる内容なのかということは、全然規定ぬきに、各自が勝手にとらえて、構改路線の推進、あるいは構改路線の後退と論じるナンセンスな状況を生れさせている。

しかし問題は、そんな所にあるのではない。

国家独占資本主義下において、労働運動の果す役割は何か、情勢はいかに進展しつつあるのか、これに対して、総評はいかなる方針を対置しているのか、といった観点から、新運動方針案の持つアイマイさ、非革命性を指弾せねばならない。

政府独占の労働政策が、資本主義の危機を徹底に受け止め、新産業秩序をはじめ、三・一五最高裁判決による刑事免責事項の否定、公企労労働者の労働基本権のハク奪、霞法改悪に至る一連の準備過程、等々の反動攻勢は、日経連をして、企業丸がかえ政策が、ムチとアメ玉政策として具体的に進められつつある時、果して総評は有効に対置し得るかが、最大の眼目になるのである。

日本的労働組合主義の破産を確認せよ

このようにみる時、過去一年間の闘いの中から、一体何を汲みとったのか、全く疑問だらけである。「炭労の政転闘争」、「史上最大というだけの今年の春闘」、これらの闘争がいかなる形で終結したのか、そこに「日本的労働組合主義」の破産が宣言された筈である。

「日本的労働組合主義とは、労働組合は本来経済闘争が基調で、政治闘争を基調とする政党とは自から相違があり、それぞれの持つ任務の分野が異なるという理念を持つ。同時に労働組合は独占の軍事化、政治反動化に対決する時代史的使命を持っている。従ってこの使命感を去勢し、否定した全労や資本家のいう組合主義とは異る。いわば、日本の現実を守り、合せて日本の平和と民主々義を守る任務を持つのが労働運動である」と宮之原日教組委員長が理解したとしても、そこに解決があるのではない。国家独占の段階においての労働者の闘いは、必然的に対権力闘争に向はざるを得ない所をいかに把握し位置づけるかが、キーポイントなのだ。

そのことは、体制運動ではなく自ら、階級闘争として、解放を強固に推し進めてゆくことが、不可欠になってきているのだ。

体制打破の運動の視点、それは、資本との妥協でなく対決の姿勢だ

このようにみる時、果して炭労の政転闘争が、基本構想にある如く、若干の問題はあっても、全体として比較的順調に進んだと把握し、春闘に至っては、岩井談話の如く、「不況といわれながら、かなりの賃上げ額を闘いとってきている。ここ二・三年を通算しても一労働者当りで、七・八千円から一万円とって来た。日本の労働者はやはり賃上げを闘いとって来てここまで前進してきた、これが第一のポイントなのだ」とうそぶく時、総評反主流派の高野実が、「自らストライキ権をふるわず、天下りり的にチョウダイした金額が三千円であれ、五千円であれ、労働者の闘争力はプラスにはならない。戦って、苦闘してとった『金』は、ムシリトルようにして闘いとったのであれば二五〇円であっても労働者の一人一人の爪跡のついたゼニコだ」。との指摘が、下部労働者に、チョイと首を傾けさせながらも、納得はいく方に感じさせる。

しかし、現実の階級情勢をみる時、まさしく、資本主義の延命策として、「新産業体制論」を提起し、「対立から連帯へ」と、日経連が新労務管理方式を打出している思想攻撃は、裏づけとして、すでに年功序列制打破、企業の近代化は、すでに一部企業においては成功し早くも新しい企業構成に成功していることを物語っている。

日東化学、新日窒水俣の争議の問題点は、資本の企業防衛イデオロギーに基づく、労使休戦、安定賃金攻勢であった。

炭労の政転闘争が、政府えの、オネガイの闘争であり、労使のアベック闘争と評されたのも、理由がなかったのではない。

一炭労、一単産の労働争議としての位置づけのもとには、展望の開ける筈がなく、あれだけの上京団を派遣したにせよ、結局はボス交の手段にしかすぎず、しかも、ダラ幹どもはその間麻雀に夜を徹したというのだから、余りにも情勢把握、および行動基準の非プロレタリア化＝労働貴族の姿に呆れざるをえない。

社会問題として、クローズアップする闘争局面、つまりここには、全労働者の、自らの解放えの展望を持った上に、闘いが進められねば、一つの歴史のエピソードにしかすぎなくなるのである。

その意味において、「日本的労働組合主義」は、これらの重大局面を迎えた闘争段階では、全く通用されないことを示したのであった。

下部労働者のエネルギーを職場闘争・政治闘争に組織せよ

一つの火は、点として燃えあがるのではなく、燎原を火の海にするのは、またたく間である。

我々は、それに油を注がねばならぬ。そして、一大階級戦えと、転化せねばならない。

かかる方向での運動のイメージを現実化せねばならぬ情勢にある時、構想の重点は、大巾賃上げと同時に労働時間短縮を大きな柱として設定し、むしろ、時短を優先的にとらえ、この要求を、資本の側の全般的・体制的な合理化に対抗して、具体的に太刀打ちするために重要なのだと、岩井事務局長が語る時、その内容は石田博英のいう、労働政策と、どのような相違があるのか。

一定の枠内において、生産性向上に協力しつつ、また時短を要求するならば、容易に資本の期待するベースに巻き込まれることにしかならない。

即ち、民同（総評主流）の唱える論拠の「日本的」なるものは、総評自身もそこに埋没することを意味する。日本的云々は、実は最も典型的な、社民、右翼日和見的傾向を、地域的に言語転換を行ったにすぎないことが、明確になってきた。

生産性向上と合理化を推進し、資本主義の延命化を計るための全面攻撃を、労働者のヘゲモニーで打破する闘いは、時間短縮、労働条件の向上といった日常的職場要求を組織化し、ネバリ強い職場抵抗闘争に密着して、大巾賃上、権利闘争といったものと、セットされた闘争が組まれねばならない。

その意味において、テコとなるべき職場抵抗闘争のイメージは、従来と同じように、日常闘争の域を出なければならず、根本的変革が要求される。

我々は、実際に下部労働者が、いかなる苦悩の中に、闘いの道を進めるのか、と問う時、そこには安保闘争の昂揚の面影が払底した新しき時代と評論家的に語るのでは、何等の意味も持たない。

巨大な大衆のエネルギーの爆発は、平和運動―憲法闘争にいたる具体的政治経済情勢と、職場闘争との一体化した時に、民同路線を粉砕して、一挙に解放闘争えと発展せざるを得ない状況、そこにこそ、現在階級対立の凝縮点があることを直視せねばならない。

新方針案が、未だにあいまいとした、矛盾だらけのものである時これを超え、放棄させつ闘いを進め得るのは、一にも二にも、まづ大衆の中にかかるバネの結集化を計ることであろう。

今、各産業グループの問題提起を合せて、我々は今後の労働運動を枠内闘争から階級闘争へと進化せしめねばならない。

生産点からの報告 その1

闘わぬ大手六社の共闘左翼の意識的結集が必要だ

▲鉄鋼労連▼

闘いの現状

鉄鋼労連が、個々の「闘争」のたびに口にすることは、どこでもそうであるように「統一と団結」である。そしてその合言葉のもとで幅をきかせるのが、例の大手六社の共闘である。右むきの八幡から、やや左むきの日本鋼管まで、この六社の意見は、常にまとまったためしがなく、「統一闘争」は形式だけのものとなり果てる。これが鉄鋼労連のこれまでの状況であったし、おそらく、これからも大差はないだろう。

さて、一つの単組の中に現われる状況はどうだろうか。

組合での闘争が、どのように行われているかについては、改めてここで述べるまでもない。「組合幹部とは、会社がどのような回答をだすかを打診して、組合員をまるめるのが仕事だ」というA組合の幹部の言を紹介すれば十分である。表面的な「左翼的言辞」と実際の行動とは全く無縁なのである。組合員大衆が、組合に対する根強い不満と無関心とに陥っていることは想像に難くない。

このような組合に対して、いろいろな政党はどう動いているだろうか。

既成指導部の形骸化した闘争と「政治闘争」へのごまかし

今年の春闘に際して、会社は「鉄鋼労連へのスト権批准反対」という方向でオルグを展開した。六一年以降の賃闘において、極めて僅かの昇給しか得ていない組合員に対して、その不満をごまかすために会社が用いてきた＜A社はB社がやらないから＞＜B社はC社がやらないから＞という口実もそろそろ限度に来ていることから形式だけでもストをやらざるを得なくなっていた、そんな状況に対する会社の対策である。

景気が回復しはじめ、競争の激しい現在、僅かのストも、自社だけは避けたいという意図の現われである。（付言するならば、日経連前田理事の「産業別組合ではなく企業別組合を」という言は、ここにも理田の一つがあると思われる）

この時まかれたのは、社会党の「スト権批准を成立させよう」というビラだけであった。組合の「会社の切り崩しに負けずにスト権を」というビラに呼応した、このビラは、組合員の中に、別にことあらたな反撥を生むような性格のものではない。

何回かの団交の末、七〇〇円の回答が出され、各組合は、一応不満の意志表示をし、八幡・富士が二十四時間、あとは二時間程度の「抗議スト」を形式的に打ち、そそくさと妥結へ進んだ。予定された通りの「スケジュール闘争」である。

どの党派も、これに対する批判は出さないで、すぐに「選挙闘争」に突進した。地方選挙と組合役員の選挙である。こうした中で行われる組合選挙は、右も左も同じことしかいえず、することもできない。もはや組合は、完全な固定化状況に入りこんでしまっている。政治問題は組合の本来の活動から目をそらせるための「カクレミノ」としての役割しかなく「活動家」は、平和運動や選挙に入りこむことによって自己満足している。

闘う組合員の結集を

こうした中で、われわれのしなければならないことは、産業別組合論や賃金体系等にわれわれの方針を対置することではない。個々の闘争における徹底した批判を組合員大衆の前に明らかにし、闘いを実際に進めて行く「左翼的なグループ」を作り上げていくことである。社共等の大同団結では用をなさない。実際に職場闘争を非妥協的に闘い、それを通して、組合員大衆を意識的に自らの周囲に組織していくグループの形成こそがここでも是非とも必要になっているのである。

最後に、総評の新方針案の中の時短闘争は行きづまった（闘わないではとれない）賃闘から、大衆の目をそらすためのものとして、鉄鋼労連では危険な役割を果す可能性のあることを付言しておきたい。

（鉄鋼労連グループ）

生産点からの報告 その2

電通を中心に右傾化をあゆむ公労協＝ボス交機関への転落を阻止せよ！

▲公労協新方針の特徴▼

例年通り大会シーズンに入った。

公労協のトップをきって、全電通は六月二十七日より北海道で全国大会が持たれる。

電通は、昨年の福島大会において、充分な討論もされないままに、構改路線の典型として〝長期運動方針〟なるものが決定されているのであり、本年度大会議案もそれに基いて提案されているのである。

電通の特徴は、賃金闘争の前に、要求と闘い方、処分の割り切りといった点を中心に、十九万組合員の一票投票を過去三回も実施してきた所であり、特に昨年は、八四・五％という高率でもってスト権を確立した所である。にもかかわらず、毎年公労協のトップをきって妥結する所であり、エコノミスト誌上で華々しくうたわれた通り、官僚組合の典型であり、また、構改路線のというよりは、総評路線を真っ先に受入れる組合なのである。

今春闘の総括をふまえよ

然し、今年の春闘をめぐって、特に公労協の賃上げ闘争において問題となる、①第三者機関の問題②公労協の共闘、について、近畿を中心に、闘いのさなかにおいて中央の右傾化妥協主義に、同じ民同派さえもが、叛乱に立たざるを得なかった状況を呈したのである。（もっとも、これは程度の差でしかないのだが）一つは、右の例にみられる春闘総括をめぐって、今こそ、第三者機関反対、の声が、全国の下部組合員の声として湧きあがっているのであり、特に二一一五ストを闘った支部においては、受けた処分者が多かった故もあり、かって例をみない職場の討論を巻き起している。

その中での特徴点は

一、本当に我々は闘ったのか、何故要求六千円が、人事院勧告の線に変更してしまったのか。

二、我々は闘う体制を一票投票で作っていった。しかるに今回の敗北の原因を、中央はすべて、公労協共闘に責任転嫁を行なっている。だが、共闘を問う前に、果して電通独自でもやる気が指導部にあったのか、共闘が、闘争の阻害者ならば、むしろ独走も考えよ。

三、真の共闘とは、いかなる形態か、共闘は最低の線で統一するというベッタリではなく、持てる力を、各々が最高にふりしぼって闘うのが共闘の真義のはずだ。

四、中央、および各級指導機関は信頼できない。要求が一票投票なら、妥結も全体の一票投票によって決定せよ。

五、公社は当事者能力がないとして、第三者機関を利用することは、果して妥当か、また下部労働者はそれを認めることができるか、このことによって、中央の果したことは、自己の指導の無能を転嫁したのではないか。

六、長期運動方針の欠陥は何か、情勢を固定的にとらえていること、更に、労働力売買の機関としての役割りのみが、労組の役割りであるとする、物トリ主義は、生産性向上と連らなり、階級闘争の観点は全く存在しない。

大要以上の点である。

しかるに、職場の声を無視して出された議案は、全くの枠内組織を越えることはできていず、指導の問題を、大衆の自覚が低いからと、大衆の責任に帰せている。

（裏へつづく）

今年度方針の右翼性・事なかれ主義

六三年度電通の方針は、その点では全く見事な、一つは公労協・総評に、あとは下部組合員への責任をなすりつけ、中央は無欠の状況、いやおそれ入ったものだ。これが、闘争の最中に、右翼方針の批判され、組合員の抗議を受けた時の渋面はいつのまにか消えており、面の皮の厚さは天下一品だ。

しかも、国労全逓に出た、三・一五最高裁判決の闘いをいかに組むのかでなく、「またストライキを具体的に実施する場合、ピケで入門を阻止するという方法は、できるだけとらないで、名実ともにストライキとは、労務提供を拒否するということで漠然と実施したい。このことが、いたづらに刑事問題の発生することを防ぐことができるし、三・一五判決の不当性についても浮きぼりにできると考てる。」と、ことなかれ主義どころか、動ヨウした方針そのものである。

職場の活動家が完全に判決無視を叫んでいる時、ダラ幹共は、「真っ先きにつかまるのは俺達幹部なのだ、下の連中は自分達ちゃないと思って気楽なことをいう。」とぼやいているのであり、処分が恐ければ、何で役員の座にすがりつくのか。

また、かかる無能な中央指導部を筆頭とした組合官僚どもは、更に、綜合労働協約と称して、各支部分会での団交事項、協約については、すべて中央にてやる、下級機関はそれをいかに消化するかの役割り規定を、おくめんもなく提案して来ている。

これは、明確に職場でのトラブルを弾圧し、すべて幹部のボス交にすべてをおく、御用組合、そのものの姿である。

御用組合化との闘争＝大会に対する我々の態度

このような、状況に対し、電通内新左翼、電通労研は、大阪中電においては、代議員選挙では定員通りの三名を立候補させ、民同との真向からの対決をいどんであり、そして次のスローガンをかかげつつ闘っているのを合せて報告したい。

一、組合を組合員の手に、すべての声を全国大会に反映させよ。
二、合理化、賃上げ闘争は、実力行使で、第三者機関依存反対。
三、長期運動方針反対、綜合労協締結反対、すべてを権力闘争へ
四、ダラ幹追放、官僚体制打破、労働運動の革新。
五、三・一五最高裁判法破棄、憲法改悪阻止を、全労働者のゼネストで。
六、要求も一票投票なら、妥結も一票投票で。

以上のため、電通労研は、全国大会にも、オルグを派遣させ、右傾化と闘う体制を鋭意つくりだすため全力をあげており、更に、六・一五実行委員会を組織し、大衆を動員しての行動にも立上りつつあるのである。

（電通労研グループ）

生産点からの報告 その3

熾烈化する権力の攻撃と組合運動の崩壊の危機を政治的課題とせよ

▲国公労▼

国公労組中、その組織力、闘争力で最強を誇る国税労組が、昨年は四国において、今年は、全国的中心たる大阪において、当局の激烈にして巧妙な攻撃を集中的に受け、当該分会は一夜にして、熟行部と若干の活動家を除く全員組合脱退という事態に直面した。

電波、建労は、安保以後、波状的な処分の攻撃を受けている。

労働省の労組、全労働傘下中、同じく最強を誇る大職安が、現在当局側の労使間の諸協定の一方的破棄、組合員個々人への不当干渉等の集中的攻撃を受けている。

これらの、国公労働者に集中されている政府独占資本の攻撃は、極めて露骨であり、また驚く程多様である。而し、一貫してその底に流れる権力側の意図は、行政の反動化、日本の社会のブルジョア的統括の完了にあり、公務員労働者を権力の尖兵とすべく、労働組合を破壊する所にある。

その攻撃の形態は、組合員個々人への不当干渉、慣行の一方的破棄、組合脱退の策謀、第二組合の結成、末端職制への労組対策に関する教育の徹底、組合無用論、総評、社会党の無力を指摘することで組合無力論等々のイデオロギー攻撃、その他H・R等々であり、組合の組織力の強弱に応じ、政党批判、熟行部批判を巧みに駆使して進められる。そして一貫して、諸攻撃を、場所的、時間的ズレを考慮に入れて、進められ、労組の全面的攻撃を誘発しないという点で権力側の神経の使いようは異常と断定しても過言でない程である。

以上述べた階級対立の激化、権力側の激しい攻撃の政治的・経済的背景は、既に「共産主義」等の紙上で述べられている通りである。

■行政措置強化＝公務員綱紀粛正にのりだす池田内閣。

現代日本の資本主義の矛盾は日毎に激化しているが、そのブルジョア的担保もまたかってない程精力的に進められている。

自由化に突入した現在、重点産業への莫大な国家資本の大量投下、金融政策、それらを補うための財政政策の遂行とそれを担保する国税徴収の強化。産業構造の再編を実現すべく行政的諸措置、即ち、通産省による綿密な調査と指導、それへの金融措置、労働省を通じて、一つは、失対打切り、職安行政の転換による労働力の流動化、低賃金労働力の確保等々の行政による労働力市場の統制、他方は、基準行政を通じて、近代的労務管理の強化による労組対策の徹底。農林省を通じて農業近代化と低賃金労働力の養成等々。

これら一連の行政の反動化路線は、既に、日本プロレタリアートの反撃を避けて行われた諸法律、農業基本法、国税通則法等がその威力を発揮し始めた。而し、日共の影響下にあるとはいえ、これらの行政反動化への国公労組の抵抗は、独占と政府にとって大きな壁となっている。従って、現時点での権力側の最大の課題は、ILO87号批准に便乗する国公法の改悪と、その地ならしとしての激しい労組攻撃にある。

かって安保闘争の高揚局面で、ブルジョアジーの政治勢力が、警察と軍隊と少数の右翼組織であったことから比較すれば、若し、国公労組が壊滅的打撃を受け、行政の反動化が完結すれば、政治権力は、各行政区を通じて、社会の隅々まで、権力支配を可能たらしめるであろう。その分点では民間労組の外堀が完全に埋められ、権力の完全な包囲下に置かれることになる。名実共に日本の帝国主義的支配の完結は、この時、憲法改悪をもってなされ得る。

■運動の戦列の混乱を克服し、組織的整備を我々の手でなしとげよう。

これらの客観的情勢下にあって、国公労組の階級的武装と反撃の準備は相当な遅れをとっている。日本のプロレタリアートの戦列は極めて乱れている。

攻撃を受けている単産または単組（国税等においては分会単位である）の反撃は、企業内から脱却し得ていない。而し攻撃されている単組等は、反撃の全国化、他単組、単産への連携を呼びかけているにも拘らず、総評は極めて冷淡であるし、社・共の政治活動、全国組織を持つ既成左翼、もまた、極めて機動性を欠いている。運動が全国化されないこと、またはその展望が開けないことが、逆作用して、革命化しつつある労働者の闘いが頭を打つという悪循環が繰返されている。

これに伴って、組合の弱点、組合民主々義の欠如や、数年来の賃闘にみられた中央幹部の動揺と給与法案の流れた時点での方針の欠如が与えた無力感、更に、熟行部（民・民路線）と組合員（無関心、不満）の断層が、悪循環の過程で、権力側の攻撃の拠点となるのである。以上述べた国公労組の置かれている客観情勢と闘いの方向について、今回出された、総評の運動方針案は、どれ程実践的な闘争を提起しているか、それは皆無といってもいい過ぎでないのである。われわれはもっと速度を早めて、国公労組の直面せる政治的課題と組織的課題を明確にして、今こそ革命的闘争の火の手をあげる時期であると確信する。

（木山・国公労グループ）

速報

社学同、京大（C正副委員長（同学会代議員））の選挙に圧勝！

京大教養部自治会正副委員長選挙、同学会代議員選挙（全学区）において諸派の乱立を制し闘う社学同からの立候補者が圧倒的多数で学生の支持をうけた。

まず教養部正副委員長選挙はほぼ一、三〇〇票対六〇〇票という大差で民青＝統一派の日和見分子をやぶり、同学会代議員選挙は得票の過半数を獲得して、15名の立候補者が全員当選、マル同、レフト、フロント、社青同等々は全面的に落選した。（今回の選挙総括は次号にて）

ともかく我々はかかる大衆的支持にこたえ早急に闘う体制をつくりあげ、来るべき政治闘争に備えねばならない。社学同京大支部はそのために日夜、学習と闘争体制にとりくんでいる。

生産点からの報告 その4

職場闘争の右からの編成と固定化し停滞する既成左派の方針

▲電機労連▼

1

去る五月十九日、三田村四郎氏等からの祝電をうけて開会した電機労連第十一回定期大会は、国際自由労連の雄＝国際金属労連（IMF）への加盟の是非をめぐる大激論の中に、六月一日、その幕を閉じた。

この最近の電機労連の動向をうかがうのに恰好なエピソードは、昨年の十周年記念大会においてIMF代表ケアリー氏がケネディ大統領のメッセージを伝えるとともに「クレムリンの手先、共産主義、全体主義勢力との対決と民主的労働組合主義への前進を心から要望」した時、左派代議員が「キューバ・シー、ヤンキー・ノー」の絶叫をもって応えた情景と比べれば、いささかスケールが小さくなったという感にぬぐえないかも知れないが、それが意味する本質的な内容は全く変っておらず、しかも問題がより一層具体化した点に注目する必要があろう。

既に日本労働運動の右からの再編成は、左派の精神主義的抵抗をはねのけて、ドラスティックに推進されはじめているのである。

資本家と同じ基調の運動方針ーネオファシズムへの道

2

「わが国が国際社会に復帰し、はげしい経済競走に耐えてゆくためには技術革新によって生産性を高め、生産力を増大し、併せて産業経済の速やかな近代化を図らねばなりませんし、その限りにおいてこのことは国民的な至上命題ともいえるでしょう」。

「拡大した生産力はそれを裏付ける広く厚い需要に支えられてこそ活かされるのです。

設備投資や公共投資、更に輸出の増進などはもとより需要を拡大する大事なことです。

だが設備投資をいままでのように拡大することは今日そのままに過剰生産能力を生み景気の頭打ちをもたらしたわけですから再び繰り返すことは不可能です。……需要を伸ばす重要な方途としてわれわれはやはり勤労国民を中心とする個人消費を大巾に増やさねばならないと考えます」。

驚くなかれ、これが電機労連の情勢分析の基調である。そして「社会進歩に見合う賃金・仕事に結びついた賃金の近代化」を獲得するために、大手拠点を軸にした統一闘争の基本を貫くなかで、業種別共闘方式の採用についても検討を加えます」という賃金闘争の方針や、「単に企業内の問題としてのみではなく、広く産業別に、さらには労働戦線全体としての国の政治経済政策の転換を求めるという反合理化闘争の方針（もしそれが「闘争」や「方針」という言葉に値するならば）が、このような分析の上に組み立てられているのである。

ここには景気調整下に自由化を迎えて、今政府および日経連が必死になって狙っている所の「争議権の骨抜き」＝職務給の導入と長期安定賃金、そのための労使協議会の提案」（物価の値上りを考えれば実質的な賃金ストップ案でもある）に対する反応もなければ炭労の敗北から教訓を学ぼうとする姿勢も全く見られない。いやそれどころか先の情勢分析基調が示す通り「生産性の向上に協力し、公正な分配に預ろう」という、完全な体制内運動に自己を限定しようとする意図が露骨に現われているのである。

このような、独占資本と同一軌道上での発想法＝カウツキー主義的思想に溺れ切った労連本部が社会党の「構造改革論」を「積極的に評価」し、期待の意を表明する時、われわれはそこにネオ・ファッシズムの芽をはっきりと感ずることができるであろう。

賃闘の行き詰りを時短ですりかえる民同

3

悪しき現実密着主義＝ベッタリズムからネオ・ファッシズムへの傾斜は、創価学会に対する次のような指摘からもうかがえる。

「最近宗教団体の中に政治連盟を結成し、積極的に中央、地方の政界に進出を図る姿がみられますが、このことは宗教団体本来の姿ではないと考えますし、少なからず問題を含んでいますので、われわれはこれを排除します」。（因みにこれが共産党の創価学会に対する評価と基本的に一致しているのは興味深い）

いうまでもなく創価学会は底辺労働者の日常的・現実的な要求を反映して登場してきたのであり、「成長産業」の中で去勢された大企業労働者を基盤にし、中小の闘いに対しては従来専ら火消し役を務めて来た労連幹部が本能的の憎悪を覚えるのは、ある意味においては当然とはいえ、彼らの官僚的な本質をはからずも露呈したものといえよう。

創価学会をも「排除」しようとした電機労連は、既に昨年、本部役員から左派を完全に「排除」することに成功し、中立労連の看板を背負って「労働戦線の統合」に中心的な役割を演じようとしている。IMF日本協議会への加盟（来年度はIMFそのものへ加盟の予定）はそのための橋頭堡として設定されているのである。このことが現在、ある意味では春闘や反合理化闘争以上に当面の労働運動の方向を左右する大きなポイントになっているという点に留意する必要があろう。

具体的にいえば最近紙上を賑わしている「労働時間短縮」がそのネタなのである。ここ数年来の春闘＝賃闘の行きすりから闘いの柱が「時短」にスリ替えられようとしていることは周知の通りであるが（しかしこの「時短」の実態たるや、生産性向上を交換条件にしたアベック闘争なのである）総評が今終以降の闘いの中心にとの「時短」を据えて以来、社会党・民社党の議案提出を軸に労働四団体の「時短」統一戦線は急速にすみはじめているのである。そしてその橋渡し役を買って出ているのが電機労連を頭目とする中立労連なのである。

今年の春闘についての総括を、①要求を昨年より五〇〇円低い三五〇〇円にしたのは、とれそうもない要求は出すべきではないということから考えて正しかった。②獲得実績は昨年なみで他単産の回答状況に比してもそん色のないもので一応の成果といえる。③中闘会議の中で金額や交渉時間についてのハドメ論議（何時までに何円の回答が出なければ必ずストに入ろうという打ち合わせ）を行わなかったので統一闘争の足並みが乱れた。等々程度の内容ですませ、しかも闘いの最大の山場四月十三日直前の中闘会議を中小や地協代表を除外した秘密会議とし、「腰をわって」話し合うという芸当をやってのけた労連本部役員には職場の要求とエネルギーに依拠する姿勢が全く見られないのである。その本部役員が積極的に「労働戦線の統合」に乗り出すと宣言するとき、それに自ら進んで独占資本のための職場の露兵を志願したものと断定してさしつかえあるまい。

国家独占資本の冷酷な歯車は、このようにして労働運動を自己の忠実な下僕として、そのメカニズムの中に組み込みつつあるのである。「産業別組織への脱皮」等々のカケ声も、かかる観点から慎重にとり扱われなければならないであろう。

右翼的指導と真に峻別する道ーそれが課題だ

4

基本的にはレーニンが「帝国主義論」で解明した通り、この労働運動の全体としての右傾化現象は国家独占資本主義の中にその主要な原因を有しているのである。

しかるに電機労連内部の左派は「アメリカ帝国主義の支配」にその源泉を求め「IMF加盟問題」をその好例として力説するのである。従ってそこから導き出される方針の基調は「経済闘争と政治闘争＝日韓会談・基地等々との結合と、フランス式の統一の拡大へのよびかけ」である。

「アメリカは日本を核基地として中国や朝鮮などの社会主義国への戦争を準備し、あわせて日本の政治経済をますます支配しようとしているのである」。

「むこう側が結果して政府まで使ってやってくるときこっちが一人一人で闘って勝てるはずがない。むこう側が結束しているときはこっちも結束して――統一をひろめて――闘わなければならないのである。

統一こそに勝利がある。――フランスの労働者の闘いと勝利はその模範である」（以上M労組議案書）

中広い統一をめざして善良な活動家が一歩ふみ出す。相手は一歩右へよる。活動家は涙をのんで右に一歩近寄る。途端に相手はもう一歩右へ逃げる。しかも相手は冷静に自己の進行方向を計算している。ザットこのようなイタチゴッコがくり返されているのである。左派は知らず知らずのうちに右派の土俵の中へひきずり込まれて行きつつあるのである。

左派が自己および右派の思想的内容の検討をぬきにして「統一と団結、将来的方向として産業別組合へ」というスローガンにすがりついているうちはどのイタチゴッコからぬけ出すことはできないであろう。そしてそればかりではなく新しく育って来る若い活動家を堅廻りの実践にかり立て、精神的に去勢するという悪弊をも生むのである。

いまこそ、運動内部の真にプロレタリア的な部分に密着し、自己の全生活をかけて資本と対決するという明確な思想性に貫かれた活動家集団を創り出す必要がある。労連本部や大手執行部から絶縁した地点で「職場の組合」作りにとり組まねばならないのだ。統一はこのような内容をもったものとして語られねばならないのだ。

いかにささやかであろうとも、これをぬきにしてはわれわれの展望はきり開きえないであろう。

（山部・電機労連グループ）